⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該借入物品に関し、迅速（24時間以内）なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　当該借入物品について、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　三村　電話011―841―1629
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。又は、寒地土木研究所ホームページ上で掲載 https://www.ceri.go.jp/contents/choutastu/20201201w/20201201w.html
⑶　証明書等の提出期限　令和３年１月６日午前11時00分
⑷　入札書の提出期限　令和３年１月20日午後５時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和３年１月21日午後１時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟１階　講堂
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表　入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanimura Masashi, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Computers and peripherals : 35 units
⑷　Lease period : From 1 April, 2021 through 31 March, 2022 However, the lease period may change from 1 April, 2021 through 31 March, 2025 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules.
⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region and Eastern Hokkaido Branch Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code
②　have “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2019, 2020 and 2021
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid (within 24 hours) after-sale service and maintenance for the leased products
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 A.M. 6 January, 2021
⑻　Time limit for tender : 5 : 15 P.M. 20 January, 2021
⑼　Contact point for the notice : Mimura, Accounting and Contract Division National Reaeach and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34, Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, 062―8602, Japan TEL011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月１日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　田島　満信
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73、27
⑵　購入等件名及び数量　団地概要書及びｃｔ－ｗｅｂデータの整備等業務（令和３・４・５年度）　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　業務指示場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うものとし、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構東日本地区において、令和元・２年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「役務提供」の認定を受けていること。
⑶　当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　平成27年度以降、グラフィックデザインソフトAdobe Illustratorを用いた、設計図面等に基づく集合住宅（管理戸数300戸以上の集合住宅に限る。）の間取図の作成の実績があること。
⑺　日本国内において当機構職員が行う立会い検査に応じられる者であること。